

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度 ~ 未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月13日) 独立行政法人産業技術総合研究所 第3期中期目標				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギー研究開発拠点において、再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価等の基盤整備を行うとともに、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を実施する。また、地元大学、高専等に対する人材育成を実施し、先端技術に基づく教育プログラムや技術シーズ評価企業との連携を通じて、高度な産業人材の育成を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	900	1,600	
		補正予算	/	/	/	-	/	
		繰越し等	/	/	/	-	/	
		計	/	/	/	900	1,600	
	執行額	/	/	/	/	/		
	執行率(%)	/	/	/	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	技術シーズ評価事業採択件数		成果実績	/	/	/	/	100
			達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	独法評価委員会における総合評価実績		活動実績 (当初見込み)	/	/	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	900	1,600	再生可能エネルギー分野に係る産業技術人材の育成業務による500百万円の増。				
	計	900百万円	1,600百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	本事業では、被災地域に所在する企業等が開発した再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価等を産総研が行う。事業計画に則して、企業選定のための公募や評価に必要な設備の調達を進めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地の復興に対する経済波及効果や雇用拡大に対する効果を検証しつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行を進めていくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	被災地の復興に対する経済波及効果や雇用拡大に対する効果を検証しつつ、必要額を精査し、効率的な予算の執行に努めて行く。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					25新-16	

復興庁
900百万円

(経済産業省へ移替え)



経済産業省
900百万円



(独)産業技術総合研究所
900百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)